

## 経済学部スタッフセミナー報告①

報告題目：新型コロナと世界経済

報告者：浅田 英克

司会者：田口 博之

報告日：2021年2月22日

本報告では、世界経済全体に大きな影響を与えている新型コロナウイルス感染拡大がもたらす影響や今後の政策課題の方向性等を取り上げた。

2019年12月に中国において初の感染者が確認された新型コロナウイルスは、中国国内から日本、韓国、東南アジア等の周辺国のみならず、欧米諸国等を含めた世界全体に感染が急速に拡大し、2020年3月には世界保健機関（WHO）は世界的流行（パンデミック）との認識を示した。この時点では、ワクチンや治療薬のような対処手段は未開発であり、感染防止策として、中世期の欧州におけるペスト流行の対策に立ち返ったような、人的接触を最小限とすることで感染を防止する措置の実施を余儀なくされた。このため、外出制限策等による経済活動抑制策が各国で採られるに至った。

その結果、先進国・新興国を問わず、需要面では対人サービス業（小売、飲食、観光・レジャー等）を中心とした経済活動の停滞、供給面では国際・国内物流の急減速により、OECDデータによると2020年の世界経済全体の成長率は過去50年間で最大の落ち込みを記録した。失業率は急激に上昇し、各国経済を下支えするのは財政出動と金融緩和頼みとなり、その結果、先進国の公的債務残高はIMFのデータが示すところによると第2次世界大戦直後の水準近くまで急増した。

今回の新型コロナウイルス感染拡大の世界経済に与えた打撃は、その速度や深さにおいて第2次世界大戦以降最大規模であったといえるが、その本質は感染拡大防止のために採られた対処療法としての経済活動抑制にあった。これは例えば、アメリカの金融システムの動揺に端を発した2008年の世界金融危機（いわゆる「リーマンショック」）に見られるような各国経済の構造的な要因がもたらしたものと異なる。そのため、この報告を行った2021年2月時点ではワクチン接種の拡大により感染が抑え込めれば、各国の経済活動はいわゆるV字型のような回復軌道となることが期待されており、また、経済下支えのために実施された財政・金融政策の正常化にむけての課題等が議論されていた。

しかし、本稿を執筆している2021年12月時点の状況を見ると、

- 先進国を中心にワクチン接種済が人口の大多数に及び、経済活動の抑制策は縮小された。これを受けて、当初期待されていたように各国経済は回復軌道をたどってはいるが、急激な経済活動抑制からの回復がもたらした供給不足（特にエネルギーや半導体）とそれに伴うグローバルな供給網の混乱に加えて労働力不足が顕在化した。これらはインフレ率の上昇等をもたらし、経済回復のモメンタムへの下押し圧力となっている。
- これに加えて、新型コロナの感染リスクが再拡大している。2021年11月末には変異型オミクロン株の出現が確認され、欧州諸国を中心に感染者数が再度急増するといった状況となり、この対処としてワクチンの大規模追加接種が求められている。

当面のところ、新型コロナ感染再拡大のリスクは払拭できず、経済の見通しの不確実性は継続していくものと見込まれる。反面、供給・労働力不足によるインフレ圧力に対処するためには、これまで大きく拡大した財政支出や大幅に緩和された金融政策の巻き戻しが視野に入ってくる。各国の経済政策はこ

の両者の間で適切なバランスを模索していくことになる。

**参考文献**

- IMF (2020), *Fiscal Monitor: Policies for the Recovery*, October.  
OECD (2020), *Economic Outlook No. 107*, June.

## 経済学部スタッフセミナー報告②

報告題目：人生100年時代における金融リテラシーと保険の役割

報告者：中川 忍

司会者：伊藤 修

報告日：2021年6月25日（金）

本報告は、人生100年時代とも呼ばれる超高齢化社会<sup>(1)</sup>が到来する中で、日本経済が持続的成長を実現するために、年金や保険などの金融に関する知識（金融リテラシー）を高めることの重要性を指摘している。長寿は、人類が長年にわたり追い求めてきた目標であり、そのこと自体は大変喜ばしい。その背景にある医療技術の進歩や高齢者の健康意識の高まりは、社会として歓迎すべきことである。その反面、人生の長期化に対して、金銭面を中心とした人生のリスク管理という側面で見ると、残念ながら相対的にその向上が伴っていない。

本報告では、パネル推計などの本格的な実証分析<sup>(2)</sup>は試みていないが、豊かで持続可能な超高齢化社会を実現するために、学校やコミュニティ教育を通じて、年金や保険、資産形成などに関するリテラシーを全体として底上げする必要性を議論している。この間、先行研究や関連するサーベイ調査などをみると、こうした長い将来に関する人々の漠然とした不安が足もと高まっており、恒常所得仮説やライフ・サイクル仮説に基づく最適な消費・貯蓄行動、さらには最適な資産配分が阻害されているとの報告が多くみられる（いわゆる予備的貯蓄動機の高まりやリスク投資回避行動など）。

実際には、将来に対する不安や不確実性を完全に払拭することは不可能であるし、有意に低下させることも容易ではない。もっとも、個人差はあろうが、こうした不安や不確実性のうち何割かは、単純に金融リテラシー不足に起因するものと考えられる。すなわち、本報告は、年金や保険などの制度や仕組み、あるいは資産運用商品が不十分であるというよりも、単に「知らない」ことによって生じている不安や不確実性に注目している。とりわけ年金や保険に関する基本的な知識は、しっかりとした人生設計（ライフ・プランニング）の根幹をなすものである。

金融教育は、金融リテラシーを有意に高める機能を有しており、寿命が長期化する中で必要となる老後に向けての資産形成にも有用である。学校教育や社会人講座などの場において、産官学金が積極的に連携・協働し、対面のみならず、オンライン・コンテンツなども有効に活用して、金融教育を日本全国で格差なく拡充していくことが望まれる。国民全体に対する金融教育の普及を通じて、こうした基本知識の欠落に起因する過度な不安や不確実性を取り除くことは、超高齢化社会を迎える今後の日本経済の持続的発展という意味において1つの重要な金融経済施策であり、本報告の問題意識となっている。

キーワード：人生100年時代、予備的貯蓄動機、金融リテラシー、金融教育

(1) 厚生労働省によると、2019年における日本人の平均寿命は、女性で87.45歳、男性で81.41歳となり、女性は7年連続、男性は8年連続で過去最高を更新した。1989年時点では、女性81.77歳、男性75.91歳であり、この30年間でそれぞれ5年以上も平均寿命が延びたこととなる。また、2019年に生まれた人のうち90歳まで生きる人の割合は、女性で51.1%、男性で27.2%と、いずれも過去最高となり、今日生まれた日本人女性の2人に1人が、90年以上も人生を謳歌する社会になっている。

(2) 本報告は、研究の問題意識をまとめたものであり、現在、総務省統計局「家計調査」などのデータを用いた定量分析を実施している。